

有機農業広げ、食材を学校給食に

地球温暖化による気候危機対策や生物多様性、環境を守る取り組みの中で、有機農業が見直され広がりを見せています。政府も通称「みどりの食料システム法」を制定し、有機農業の農地を今の0.5%から25%（100万ha）に拡大するとしています。

柏市の農業従事者、農地は年々減少しています。私は柏市の農業を再生するためには有機農業が有効な取り組みの1つになると提案してきました。そして販路は学校給食です。先進的取り組みをしているいすみ市は学校給食全量有機米を実現し、8品目の野菜も有機です。市は、私の提案を受けいすみ市の取り組みを学び、教育委員会も「アレルギー解消にもなるので、課題が解決されれば導入したい」と言います。実現まで取り組んでいきます。



やざわ英雄

高齢者の補聴器購入に市の助成を

2020年、世界的に権威のある英国の医学雑誌『ランセット』で、認知症の40%は予防できる可能性があるとの研究が発表されました。認知症の12のリスク因子のうち、いちばんリスクが高いのが難聴で、早めに改善に向けた取り組みをすることで認知症の予防効果が期待できるとしています。

すでに国内114の自治体が補聴器購入費の一部助成を行っています。引き続き柏市での制度実現を求めます。

柏市では、老人福祉センターで「聴脳力チェック」というアプリを使った検査ができるようにするため、その準備を進めています。昨年中にWi-Fi整備が完了し、ことし3月初旬をめどにタブレット端末が配置されます。老人福祉センターをご利用の際は、ぜひ耳の聞こえをチェックしてみてください。



武藤みつえ

公立保育園を守り、保育の質の向上を

市では「保育のあり方」の案をまとめ、その中で公立保育園について「保育需要が減少する局面」と前置きしながらも、統廃合を検討するとしています。保育園全体の質の向上に、公立保育園の果たすべき役割は重要です。

2020年、21年、市内の株式会社の保育園が、保育運営費を他市の保育園建設や人件費に流用している実態が明らかになりました。20年度は同じ株式会社の2つの園が、岡山市の保育園建設に1200万円、21年度は別の保育園が川口市の保育園人件費に400万円流用しています。ある一定金額以内であれば、市と協議して認められる仕組みになっていますが、本来保育運営費は、その保育園の保育士の人件費や子どもたちのために使われるべきお金です。株式会社の保育園を抑制し、公立保育園を拡充させることこそ必要です。



わたべ和子

〘過酷な徴収、とたたかい12年〙

柏市の〘過酷な徴収、を私が本格的に取り上げたのは、2010年の12月議会でした。一歩ずつ改善されてきましたが、12年前は、まさにサラ金並み。サラ金は借り手に常に借金を負わせておいて、利息で稼ぎます。柏市はこのサラ金と競い合っ

て徴収し、学資保険さえ差し押さえました。ついにこの12月議会、市は「生活保護受給者へは請求しない。徴収することで生活保護基準を割り込む場合も徴収しない。執行停止（滞納金の免除）にできる」と答弁しました。

生活保護は、憲法25条「健康で文化的な最低限度の生活」の具体的な基準です。最低生活費のほか医療や介護の費用、様々な加算、免除の制度があります。今回の答弁で、執行停止の基準、差し押さえや分割納付の金額算出の基準が明確にされました。生活に困難を抱えた多くの市民が救われます。



ひらの光一

バスで気軽に出かけられる街に

柏市でも安くて便利なコミュニティバスが走れば、高齢者はもとより市民みんなが元気になり、街が活性化されます。

「まずは柏駅と市役所の往復バスを」と議会で求め続け、柏駅・市役所・保健所の往復バスが実現することになりました（1月運行開始予定が車両メーカーの都合で遅れています）。さらに市内全域でのコミュニティバスの早期実現を求めています。

たくさんの方から署名が寄せられている、既存のバス路線を高齢者が割引運賃で乗れるシルバーバスについても、「今年度中に制度設計を行う。スピード感をもって取り組む」との答弁がありました。一日も早く実現させるために頑張ります。



くさかみや子

市民の願い実現、苦難の軽減に粘り強く取り組みます。日本共産党市議団です。

パートナーシップ・ファミリーシップ制度

3月から実施へ

12月議会で柏市は、パートナーシップ・ファミリーシップ制度を3月から実施することを明らかにしました。パートナーシップ制度は、同性婚や夫婦別姓を選択している方を対象に、婚姻関係を市が証明します。パートナーシップを結ぶ2者のほかに、家族として暮らしている子どもなどがある場合に、その家族関係を証明するのがファミリーシップ制度です。柏市は多様な生き方を認め合い、個性を生かせるまち柏の実現をめざすとしています。

制度の導入について太田和美市長は、市長就任後の議会で日本共産党の質問に「導入の方向で検討を進める」と答弁していました。

マイナ保険証

医療機関の7割が「義務化」に反対 市民のマイナメリットなし

健康保険証を2024年秋に廃止しマイナンバーカードと一体化する方針を政府が打ち出したことに、医療機関の7割超が反対しています（全国保険医団体連合会の調査）。マイナ保険証の義

務化に反対する署名は10万人を超え増え続けています。厚労省は、退職・引越などなどで報酬先が変わる場合の情報発信、診療報酬請求書の差し戻し減少などの「メリット」を宣伝していま

すが、これらの受診例は全体の0・27%以下にすぎません。一方、すでに導入した医療機関の4割でカード操作の誤りによるトラブルが報告されています。暗証番号

を3回間違えるとロックがかかり、5年に1回の保険証の更新手続き、10年ごとのマイナンバーカードの更新、いずれも市役所に行く必要があります。カード紛失の問題も起こります。この処理はたいへん厄介です。いまの国保の保険証は有効期限が切れる前に新しい保険証が手続きなしで送られてきます。いまの制度の方がずっと便利です。